

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,479,220	2,599,184	10,557,246
経常利益又は経常損失()(千円)	62,710	91,483	242,554
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (千円)	42,251	57,891	180,442
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,149	203,679	214,360
純資産額(千円)	6,565,433	6,956,393	6,780,867
総資産額(千円)	17,792,062	19,173,224	18,384,640
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額()(円)	1.51	2.06	6.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.9	35.2	35.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府による財政・金融政策の効果等により全般的に回復基調となりましたが、国内設備投資への波及については依然として限定的なものに止まりました。こうした中、当社グループの業績は、主要顧客である半導体・液晶市場が低迷を続けたことに加えて、欧州経済の停滞や、中国経済の成長率鈍化等により厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況により、受注高2,735百万円（前年同期比47百万円、1.7%減）、売上高2,599百万円（前年同期比119百万円、4.8%増）となりました。

利益面に関しては、単体収益の大幅な落ち込みに加え、前年同期に比較して持分法投資利益が21百万円減少したこと等が影響し、経常損失91百万円（前年同期は経常利益62百万円）、四半期純損失57百万円（前年同期は四半期純利益42百万円）の結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

○駆動システム

半導体・液晶市場の低迷を受けて、単体ベースでの前年同期比較では受注・売上ともに減少しましたが、前連結会計年度に行なった欧州企業買収に伴い連結ベースでは受注高1,157百万円（前年同期比67百万円、6.2%増）、売上高1,146百万円（前年同期比77百万円、7.2%増）の結果となりました。しかしながら、収益面では単体収益の大幅な減少に加え、企業買収によるのれん償却の影響等により、営業損失3百万円（前年同期は営業利益71百万円）の結果となりました。

○金型システム

携帯用振動モーターコアの売上が堅調に推移したものの、自動車のモデルチェンジの狭間にあたったことによりハイブリッド自動車用モーターコアの受注・売上が大幅減少しました。加えて、中国子会社の損失拡大が影響し、受注高631百万円（前年同期比91百万円、12.7%減）、売上高653百万円（前年同期比50百万円、8.4%増）、営業損失68百万円（前年同期は営業損失48百万円）の結果となりました。

○機工・計測システム

半導体・液晶パネル需要の冷え込みにより超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）の受注が減少したことに加えて、工作機械に関する投資関連補助金の申請・実行遅れの影響等により、受注・売上ともに低迷しました。また、連結子会社の業績も厳しい状況で推移しました。当セグメントの受注高949百万円（前年同期比31百万円、3.2%減）、売上高802百万円（前年同期比15百万円、2.0%減）、営業損失66百万円（前年同期は営業損失9百万円）の結果となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は39,201千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	28,100,000	28,100,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,989,000	27,989	同上
単元未満株式	普通株式 79,000	-	-
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,989	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式318株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区下平間 239番地	32,000	-	32,000	0.11
計	-	32,000	-	32,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,973,587	2,395,641
受取手形及び売掛金	1 2,399,341	1 2,568,124
商品及び製品	609,136	676,208
仕掛品	1,243,827	1,220,546
原材料及び貯蔵品	510,874	555,748
その他	389,778	388,181
貸倒引当金	15,684	15,840
流動資産合計	7,110,861	7,788,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,850,698	2,800,028
土地	3,231,169	3,231,169
その他(純額)	1,775,856	1,772,567
有形固定資産合計	7,857,723	7,803,765
無形固定資産		
のれん	1,325,376	1,435,198
その他	124,868	114,573
無形固定資産合計	1,450,244	1,549,771
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287,324	1,349,903
その他	679,758	682,230
貸倒引当金	1,271	1,056
投資その他の資産合計	1,965,811	2,031,077
固定資産合計	11,273,779	11,384,613
資産合計	18,384,640	19,173,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,939,864	1,957,610
短期借入金	4,151,895	4,625,842
未払法人税等	35,476	15,193
賞与引当金	144,807	227,392
その他	736,659	982,078
流動負債合計	7,008,705	7,808,117
固定負債		
長期借入金	1,045,037	866,539
退職給付引当金	1,870,820	1,878,417
役員退職慰労引当金	100,207	107,002
環境対策引当金	93,872	93,872
その他	1,485,128	1,462,881
固定負債合計	4,595,067	4,408,713
負債合計	11,603,772	12,216,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	1,346,764	1,260,805
自己株式	7,259	7,345
株主資本合計	4,665,900	4,579,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,652	391,501
土地再評価差額金	1,413,032	1,413,032
為替換算調整勘定	148,981	366,988
その他の包括利益累計額合計	1,914,667	2,171,523
少数株主持分	200,299	205,014
純資産合計	6,780,867	6,956,393
負債純資産合計	18,384,640	19,173,224

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,479,220	2,599,184
売上原価	1,921,308	2,061,001
売上総利益	557,912	538,183
販売費及び一般管理費	549,378	679,056
営業利益又は営業損失()	8,533	140,872
営業外収益		
持分法による投資利益	25,901	5,158
設備賃貸料	17,251	17,322
受取ロイヤリティー	25,451	21,435
助成金収入	22,822	22,556
その他	13,839	32,743
営業外収益合計	105,266	99,216
営業外費用		
支払利息	32,700	30,596
その他	18,388	19,229
営業外費用合計	51,089	49,826
経常利益又は経常損失()	62,710	91,483
特別損失		
固定資産除却損	187	-
特別損失合計	187	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	62,523	91,483
法人税、住民税及び事業税	21,604	12,902
法人税等調整額	9,232	43,483
法人税等合計	12,371	30,581
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	50,151	60,902
少数株主利益又は少数株主損失()	7,900	3,010
四半期純利益又は四半期純損失()	42,251	57,891

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	50,151	60,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,578	38,849
為替換算調整勘定	36,278	225,731
その他の包括利益合計	51,300	264,581
四半期包括利益	1,149	203,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,179	198,964
少数株主に係る四半期包括利益	14,030	4,714

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の工具、器具及び備品のうち金型について、当第1四半期連結会計期間より、減価償却の方法を従来の定率法から定額法へ変更しております。

この変更は新規受注の増加により、金型の製作費用が増加し重要性が増していることから、当該金型代金相当額の取引条件(一定期間内均等受取)に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法による場合に比較して、より適正な期間損益を算定することを目的としたものであります。

これにより、従来の方法による場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ7,360千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	37,126千円	6,127千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	494,416千円	103,099千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	144,693千円	147,839千円
のれんの償却額	-千円	13,020千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	56,137	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,067	利益剰余金	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,067,397	603,234	808,589	2,479,220	-	2,479,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,335	-	9,760	11,095	11,095	-
計	1,068,732	603,234	818,349	2,490,315	11,095	2,479,220
セグメント利益又は損失()	71,582	48,139	9,522	13,920	5,386	8,533

(注)1 セグメント利益の調整額 5,386千円は、セグメント間取引消去 3,055千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 2,331千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,144,826	653,611	800,747	2,599,184	-	2,599,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,332	-	1,626	2,959	2,959	-
計	1,146,158	653,611	802,373	2,602,144	2,959	2,599,184
セグメント損失()	3,909	68,627	66,678	139,214	1,658	140,872

(注)1 セグメント損失の調整額 1,658千円は、セグメント間取引消去 624千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 1,033千円であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の工具、器具及び備品のうち金型について減価償却の方法を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の「金型システム」のセグメント損失は7,360千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()	1円51銭	2円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	42,251	57,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	42,251	57,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,068	28,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 邦夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の工具、器具及び備品うち金型について、当第1四半期連結会計期間より、減価償却の方法を従来の定率法から定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。